

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

# 目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地	24,061,769		
	減損損失累計額	<u>△ 52,019</u>	24,009,750	
	建物	5,957,563		
	減価償却累計額	<u>△ 2,514,384</u>	3,442,123	
	減損損失累計額	<u>△ 1,055</u>		
	構築物	1,481,765		
	減価償却累計額	<u>△ 701,241</u>	780,524	
	機械装置	7,831		
	減価償却累計額	<u>△ 7,831</u>	0	
	工具器具備品	1,041,334		
	減価償却累計額	<u>△ 723,329</u>	318,005	
	図書		1,746,109	
	車両運搬具	13,148		
	減価償却累計額	<u>△ 11,838</u>	1,309	
	建設仮勘定		<u>34,782</u>	
	有形固定資産合計		30,332,604	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		48,264	
	その他無形固定資産		<u>288</u>	
	無形固定資産合計		48,552	
3	投資その他の資産			
	その他投資その他の資産		<u>121</u>	
	投資その他の資産合計		<u>121</u>	
	固定資産合計			30,381,279
II	流動資産			
	現金及び預金		660,438	
	未収学生納付金収入		8,532	
	その他未収入金		15,731	
	前払費用		4,090	
	未収消費税等		<u>417</u>	
	流動資産合計			689,210
	資産合計			<u>31,070,490</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	672,768		
	資産見返補助金等	23,868		
	資産見返寄附金	209,841		
	資産見返物品受贈額	1,410,895		
	建設仮勘定見返運営費交付金	1,691		
	建設仮勘定見返施設費	<u>33,091</u>	2,352,156	
	長期未払金		<u>160,021</u>	
	固定負債合計			2,512,177
II	流動負債			
	運営費交付金債務		87,256	
	預り施設費		19,407	
	寄附金債務		121,131	
	前受受託研究費		6,038	
	前受共同研究費		246	
	前受金		1,242	
	預り科学研究費補助金等		13,691	
	預り金		73,626	
	未払金		410,764	
	未払費用		<u>29,696</u>	
	流動負債合計			763,102
	負債合計			<u>3,275,279</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>25,725,165</u>	
	資本金合計			25,725,165
II	資本剰余金			
	資本剰余金		4,967,787	
	損益外減価償却累計額		<u>△ 3,048,455</u>	
	損益外減損損失累計額		<u>△ 54,130</u>	
	資本剰余金合計			1,865,200
III	利益剰余金			
	前中期中目標期間繰越積立金		22,067	
	教育研究環境整備積立金		80,581	
	積立金		2,200	
	当期未処分利益		<u>99,995</u>	
	(うち当期総利益)		(99,995)	
	利益剰余金合計			204,844
	純資産合計			<u>27,795,210</u>
	負債・純資産合計			<u>31,070,490</u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費	751,462			
研究経費	55,761			
教育研究支援経費	106,628			
受託研究費	7,427			
共同研究費	503			
受託事業費	17,165			
役員人件費	66,292			
教員人件費	2,965,529			
職員人件費	<u>1,054,079</u>	5,024,849		
一般管理費			201,941	
財務費用				
支払利息	<u>195</u>	<u>195</u>		
	経常費用合計			<u>5,226,986</u>
経常収益				
運営費交付金収益		3,258,383		
授業料収益		1,486,419		
入学金収益		202,044		
検定料収益		41,437		
受託研究収益		7,427		
共同研究収益		503		
受託事業等収益		17,165		
寄附金収益		72,633		
施設費収益		19,173		
その他業務収益				
講習料収益	34,003			
研究発表会収益	7,747			
その他業務収益	<u>12,040</u>	53,790		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	44,035			
資産見返補助金等戻入	2,892			
資産見返寄附金戻入	<u>19,738</u>	66,666		
財務収益				
受取利息	<u>92</u>	92		
雑益				
財産貸付料収入	21,699			
研究関連収入	16,866			
その他雑益	<u>8,729</u>	47,294		
	経常収益合計			<u>5,273,031</u>
経常利益				46,044
臨時損失				
固定資産除却損		0		
固定資産撤去費		<u>3,439</u>	<u>3,439</u>	
当期純利益				42,605
目的積立金取崩額				<u>57,390</u>
当期総利益				<u>99,995</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 640,784
	人件費支出	△ 4,087,823
	その他の業務支出	△ 178,408
	運営費交付金収入	3,355,706
	授業料収入	1,294,635
	入学金収入	204,004
	検定料収入	41,437
	受託研究収入	9,775
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	26,845
	寄附金収入	138,139
	その他収入	99,145
	預り金の増加	<u>2,636</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	265,808
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 163,981
	有形固定資産の売却による収入	205
	有形固定資産の除却による支出	△ 3,745
	施設費による収入	191,431
	定期預金の預入による支出	△ 1,100,000
	定期預金の払戻による収入	<u>1,100,000</u>
	小計	23,909
	利息及び配当金の受取額	<u>92</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	24,002
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 73,003
	利息の支払額	<u>△ 195</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,199
IV	資金増加額（又は減少額）	216,611
V	資金期首残高	<u>443,827</u>
VI	資金期末残高	<u><u>660,438</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

### I 当期末処分利益

99,995,329

当期総利益

99,995,329

### II 利益処分類

積立金

4,175,093

国立大学法人法第35条において準用する  
独立行政法人通則法第44条第3項により  
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究環境整備積立金

95,820,236

99,995,329

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	5,024,849		
	一般管理費	201,941		
	財務費用	195		
	臨時損失	3,439		
			<u>5,230,426</u>	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,486,419		
	入学金収益	△ 202,044		
	検定料収益	△ 41,437		
	受託研究収益	△ 7,427		
	共同研究収益	△ 503		
	受託事業等収益	△ 17,165		
	寄附金収益	△ 72,633		
	その他業務収益			
	講習料収益	△ 34,003		
	研究発表会収益	△ 7,747		
	その他業務収益	△ 12,040		
	資産見返負債戻入			
	資産見返寄附金戻入	△ 19,738		
	財務収益	△ 92		
	雑益	△ 30,428	△ 1,931,681	
	業務費用合計			<u>3,298,745</u>
II	損益外減価償却相当額			314,837
III	損益外減損損失相当額			1,055
IV	損益外除売却差額相当額			6,108
V	引当外賞与増加見積額			15,699
VI	引当外退職給付増加見積額			77,416
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額			
	された使用料による貸借取引の機会費用	960		
	政府出資等の機会費用	-		
				<u>960</u>
VIII	国立大学法人等業務実施コスト			<u>3,714,823</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57年
構築物	2 ～ 60年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。



#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

#### 5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料等を参考に計算しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.095\%$ でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、 $0\%$ で計算しています。

#### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

##### (1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

276,309 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q86-2に基づき計算した額を計上しています。

##### (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,936,621 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

##### (3) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

###### イ. 鳥飼宿舍跡地(土地)

###### ①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000 千円

###### ②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、平成13年3月の宿舍建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

###### ③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

###### ロ. 福岡研修センター跡地(土地)

###### ①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

###### ②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

###### ③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ハ. 教育実習生研修棟跡地（土地）

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 27,890 千円

②認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

(4) 減損を認識した固定資産

イ. 宗像宿舍第1棟（建物）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 職員宿舍
- ・種類 建物
- ・場所 福岡県宗像市
- ・帳簿価額 592 千円

②減損の認識に至った経緯

当該建物は、上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：592 千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却を想定していないため、回収可能サービス価額に使用価値相当額を採用しております。なお、使用価値相当額については合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としております。

ロ. 宗像宿舍第2棟（建物）

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 職員宿舍
- ・種類 建物
- ・場所 福岡県宗像市
- ・帳簿価額 462 千円

②減損の認識に至った経緯

当該建物は、上記建物等の使用実績が取得時に比べ著しく低下したため、減損を認識し、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した金額：該当なし
- ・損益計算書に計上していない金額：462 千円

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

売却を想定していないため、回収可能サービス価額に使用価値相当額を採用しております。なお、使用価値相当額については合理的に算定できないため、備忘価額を使用価値相当額としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	660,438 千円
資金期末残高	660,438 千円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 12,162 千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は 221,771 千円です。

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

(1) 引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

△80,927 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	660,438	660,438	-
(2) 未払金	(410,764)	(410,764)	-

(\*1)負債で計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価等の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

(小倉他) 環境整備 (困障改修) 工事 50,868千円

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

# 附属明細書

## 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	1
(4)	PFIの明細	2
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	出資金の明細	2
(7)	長期貸付金の明細	2
(8)	借入金の明細	2
(9)	国立大学法人等債の明細	2
(10) - 1	引当金の明細	2
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(10) - 3	退職給付引当金の明細	2
(11)	資産除去債務の明細	2
(12)	保証債務の明細	2
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	3
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務	7
(16) - 2	運営費交付金収益	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細	8
(17) - 2	補助金等の明細	8
(18)	役員及び教職員の給与の明細	9
(19)	開示すべきセグメント情報	10
(20)	寄附金の明細	11
(20) - 1	寄附金債務の明細	11
(20) - 2	寄附金の受入額の明細	11
(21)	受託研究の明細	12
(22)	共同研究の明細	12
(23)	受託事業等の明細	12
(24)	科学研究費補助金の明細	13
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金	14
(25) - 2	未払金	14
(25) - 3	長期未払金	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
					当期償 却額		当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,333,999	8,068	0	5,342,068	2,287,761	229,520	1,055	-	1,055	3,053,251	注1
	構築物	1,010,030	112,726	232	1,122,524	513,302	52,138	-	-	-	609,222	注1
	工具器具備品	320,109	10,536	558	330,087	242,402	33,178	-	-	-	87,685	
	車両運搬具	7,620	-	2,630	4,989	4,989	-	-	-	-	0	
	計	6,671,760	131,331	3,421	6,799,670	3,048,455	314,837	1,055	-	1,055	3,750,159	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	612,297	3,197	-	615,495	226,623	30,628	-	-	-	388,871	
	構築物	348,158	11,082	-	359,240	187,939	18,547	-	-	-	171,301	
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	723,091	180,374	192,219	711,246	480,927	88,197	-	-	-	230,319	注2
	図書	1,739,417	12,863	6,170	1,746,109	-	-	-	-	-	1,746,109	注2
	車両運搬具	8,158	-	-	8,158	6,848	448	-	-	-	1,309	
	計	3,438,954	207,517	198,389	3,448,082	910,170	137,822	-	-	-	2,537,912	
非償却資産	土地	24,062,055	-	285	24,061,769	-	-	52,019	-	-	24,009,750	
	建設仮勘定	-	254,323	219,541	34,782	-	-	-	-	-	34,782	
	計	24,062,055	254,323	219,827	24,096,551	-	-	52,019	-	-	24,044,532	
有形固定資産 合計	土地	24,062,055	-	285	24,061,769	-	-	52,019	-	-	24,009,750	
	建物	5,946,297	11,266	0	5,957,563	2,514,384	260,148	1,055	-	1,055	3,442,123	注1
	構築物	1,358,189	123,808	232	1,481,765	701,241	70,685	-	-	-	780,524	注1
	機械装置	7,831	-	-	7,831	7,831	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	1,043,201	190,910	192,777	1,041,334	723,329	121,376	-	-	-	318,005	注2
	図書	1,739,417	12,863	6,170	1,746,109	-	-	-	-	-	1,746,109	注2
	車両運搬具	15,778	-	2,630	13,148	11,838	448	-	-	-	1,309	
	建設仮勘定	-	254,323	219,541	34,782	-	-	-	-	-	34,782	
	計	34,172,770	593,173	421,638	34,344,305	3,958,625	452,659	53,074	-	1,055	30,332,604	
無形固定資産	ソフトウェア	35,675	49,294	-	84,969	36,704	1,947	-	-	-	48,264	
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	-	288	
	計	37,019	49,294	-	86,313	36,704	1,947	1,056	-	-	48,552	
投資その他の 資産	その他	117	18	14	121	-	-	-	-	-	121	
	計	117	18	14	121	-	-	-	-	-	121	

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

大学改革支援・学位 建物附属設備 授与機構交付事業費	7,033 千円	文教施設整備 (ライ フライン (給水))	構築物	108,875 千円	文教施設整備 (環境 整備 (ブロック 塀))	構築物	3,850 千円
-------------------------------	----------	--------------------------	-----	------------	-------------------------------	-----	----------

注記事項 2. 当期増加額のうち、現物寄附は次のとおりです。

工具器具備品	5,417 千円
図書	4,722 千円

## (2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	RC	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	14,990	△ 6,457	8,532	267	△ 267	-	注1
合計	14,990	△ 6,457	8,532	267	△ 267	-	

注記事項 1. 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,606,521	(7,033) 119,759	—	4,726,280	注1・2
	目的積立金	415,930	11,572	—	427,502	注3
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外除売却差 額相当額	△ 177,669	—	9,671	△ 187,340	注4
	計	4,846,126	131,331	9,671	4,967,787	
	損益外減価償却 累計額	△ 2,737,039	△ 314,837	△ 3,421	△ 3,048,455	注4
	損益外減損損失 累計額	△ 53,216	△ 1,055	△ 141	△ 54,130	注5
	差引計	2,055,870	△ 184,561	6,108	1,865,200	

注記事項 1. 「施設費」欄の括弧内には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載しているものです。

2. 当期増加額は、施設費による固定資産の取得によるものです。

3. 当期増加額は、目的積立金による固定資産の取得によるものです。

4. 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

5. 当期増加額は、建物に係る減損を認識したことによるものです。

当期減少額は、土地を売却したことによるものです。



## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	26,355	-	4,288	22,067	注2
準用通則法第44条 第1項積立金	886	1,313	-	2,200	注1
準用通則法第44条 第3項積立金	76,162	69,092	64,673	80,581	注1 注2
合 計	103,405	70,406	68,962	104,849	

注記事項 1. 当期増加額は、平成29年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は、14-(2)の事業によるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	英語習得院棟改修	計
教育経費		
修繕費	4,288	4,288
合 計	4,288	4,288

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金			
	大I教室改修	英語習得院棟改修	その他学内環境整備	計
建物附属設備	-	-	1,035	1,035
工具器具備品	10,536	-	-	10,536
小 計	10,536	-	1,035	11,572
教育経費				
消耗品費	16,271	2,121	3,102	21,495
備品費	3,176	648	-	3,824
修繕費	16,187	3,567	6,060	25,816
報酬・委託・手数料	304	399	291	996
業務委託費	640	-	-	640
保守費	245	-	-	245
小 計	36,826	6,736	9,454	53,018
固定資産撤去費	-	83	-	83
合 計	47,363	6,820	10,490	64,673

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	100,793	
備品費	17,908	
印刷製本費	17,935	
水道光熱費	74,127	
旅費交通費	46,505	
通信運搬費	10,058	
賃借料	2,029	
保守費	20,133	
修繕費	94,095	
行事費	879	
諸会費	3,502	
報酬・委託・手数料	93,021	
奨学費	203,295	
減価償却費	64,112	
貸倒損失	2,157	
その他	905	751,462
研究経費		
消耗品費	15,932	
備品費	2,925	
印刷製本費	2,688	
水道光熱費	12,014	
旅費交通費	13,356	
通信運搬費	1,413	
保守費	290	
修繕費	842	
諸会費	3,083	
報酬・委託・手数料	911	
減価償却費	2,205	
図書費(図書除却)	1	
その他	95	55,761
教育研究支援経費		
消耗品費	7,442	
備品費	1,217	
印刷製本費	361	
水道光熱費	4,473	
旅費交通費	1,096	
通信運搬費	10,487	
賃借料	5,589	
保守費	15,671	
修繕費	551	
諸会費	160	
報酬・委託・手数料	5,366	
減価償却費	54,197	
その他	11	106,628
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	1,833	
法定福利費	308	2,141
消耗品費	1,663	
備品費	466	
水道光熱費	325	
旅費交通費	1,606	
諸会費	241	
報酬・委託・手数料	579	
租税公課	221	
その他	181	7,427

共同研究費				
消耗品費		429		
印刷製本費		70		
水道光熱費		3		503
受託事業費				
消耗品費		5,615		
備品費		112		
印刷製本費		2,075		
水道光熱費		95		
旅費交通費		5,687		
通信運搬費		252		
賃借料		230		
保守費		197		
報酬・委託・手数料		2,612		
租税公課		113		
その他		172		17,165
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	42,810			
役員賞与	15,303			
役員法定福利費	8,177	66,292		66,292
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,760,359			
賞与	639,812			
退職給付費用	89,140			
法定福利費	369,710	2,859,023		
非常勤教員給与				
給料	106,179			
法定福利費	326	106,505		2,965,529
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	533,428			
賞与	169,536			
退職給付費用	65,117			
法定福利費	109,593	877,676		
非常勤職員給与				
給料	150,462			
賞与	1,985			
法定福利費	23,954	176,402		1,054,079
業務費合計				5,024,849
一般管理費				
消耗品費		13,067		
備品費		870		
印刷製本費		8,939		
水道光熱費		14,130		
旅費交通費		13,721		
通信運搬費		5,837		
賃借料		2,582		
福利厚生費		2,698		
保守費		23,438		
修繕費		9,092		
損害保険料		4,488		
広告宣伝費		2,521		
諸会費		3,581		
報酬・委託・手数料		69,879		
租税公課		2,448		
減価償却費		19,254		
雑費		4,442		
その他		945		201,941

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金		小計
平成29年度	2,420	-	-	-	-	-	-	2,420
平成30年度	-	3,355,706	3,258,383	10,795	1,691	-	3,270,869	84,836
合計	2,420	3,355,706	3,258,383	10,795	1,691	-	3,270,869	87,256

## (16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	3,007,296	3,007,296
業務達成基準	61,310	61,310
費用進行基準	189,776	189,776
その他	-	-
合計	3,258,383	3,258,383

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	22,000	-	7,033	14,966	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間) ライフライン再生 (給水設備等)	110,247	-	108,875	1,371	-	
国立大学法人施設整備費補助金 (赤間他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	59,184	33,091	3,850	2,834	19,407	19,407 千円 を返還する
合 計	191,431	33,091	119,759	19,173	19,407	

(17) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 53,314 )	(4)	( 8,177 )	( - )	-	-
		53,314	4	8,177	-	-	-
	非常勤	4,800	2	-	-	-	-
計		( 53,314 )	(4)	( 8,177 )	( - )	-	-
		58,114	6	8,177	-	-	-
教員	常勤	( 2,329,821 )	(279)	( 360,014 )	( 89,140 )	(7)	(7)
		2,400,172	292	369,710	89,140	7	7
	非常勤	106,179	204	326	-	-	-
計		( 2,329,821 )	(279)	( 360,014 )	( 89,140 )	(7)	(7)
		2,506,352	496	370,036	89,140	7	7
職員	常勤	( 653,457 )	(112)	( 102,568 )	( 62,895 )	(8)	(8)
		702,965	123	109,593	65,117	9	9
	非常勤	152,447	142	23,954	-	-	-
計		( 653,457 )	(112)	( 102,568 )	( 62,895 )	(8)	(8)
		855,413	265	133,548	65,117	9	9
合計	常勤	( 3,036,593 )	(395)	( 470,760 )	( 152,035 )	(15)	(15)
		3,156,451	419	487,482	154,258	16	16
	非常勤	263,427	348	24,280	-	-	-
計		( 3,036,593 )	(395)	( 470,760 )	( 152,035 )	(15)	(15)
		3,419,879	767	511,762	154,258	16	16

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

## 2 役員報酬基準の概要

学長 965 千円

理事 706 千円

本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は200千円を月額として支給しています。

## 3 教職員給料基準の概要

教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。

俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与規程に基づき支給しています。

## 4 非常勤職員賃金基準の概要

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(フルタイム)就業規則及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(パートタイム)就業規則に基づき支給しています。

## 5 役員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

## 6 職員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

8 支給額上段の( )内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」に対する支給額を記載しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	538,537	212,924	751,462	-	751,462
研究経費	55,447	313	55,761	-	55,761
教育研究支援経費	106,628	-	106,628	-	106,628
受託研究費	7,427	-	7,427	-	7,427
共同研究費	503	-	503	-	503
受託事業費	10,370	6,794	17,165	-	17,165
人件費	2,907,106	1,178,794	4,085,900	-	4,085,900
一般管理費	198,123	3,818	201,941	-	201,941
財務費用	193	2	195	-	195
小 計	3,824,339	1,402,647	5,226,986	-	5,226,986
業務収益					
運営費交付金収益	2,355,560	902,822	3,258,383	-	3,258,383
学生納付金収益	1,718,961	10,939	1,729,900	-	1,729,900
受託研究収益	7,427	-	7,427	-	7,427
共同研究収益	503	-	503	-	503
受託事業等収益	10,370	6,794	17,165	-	17,165
寄附金収益	30,207	42,426	72,633	-	72,633
施設費収益	1,371	17,801	19,173	-	19,173
財務収益	92	-	92	-	92
資産見返負債戻入	56,918	9,748	66,666	-	66,666
その他業務収益	46,043	7,747	53,790	-	53,790
雑益	47,294	-	47,294	-	47,294
小 計	4,274,751	998,279	5,273,031	-	5,273,031
業務損益	450,412	△ 404,367	46,044	-	46,044
土地	9,167,553	14,842,196	24,009,750	-	24,009,750
建物	2,042,868	1,399,255	3,442,123	-	3,442,123
構築物	566,695	213,828	780,524	-	780,524
その他	2,122,097	55,556	2,177,653	660,438	2,838,092
帰属資産	13,899,214	16,510,836	30,410,051	660,438	31,070,490

## 注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(660,438千円)となっています。
- 各セグメント別の目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	大 学	附属学校	合 計
目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生額	51,899	5,490	57,390

- 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	129,270	10,499	139,769
損益外減価償却相当額	218,886	95,950	314,837
損益外減損損失相当額	1,055	-	1,055
損益外除売却差額相当額	6,169	△ 60	6,108
引当外賞与増加見積額	13,979	1,720	15,699
引当外退職給付増加見積額	111,135	△ 33,719	77,416

## (20) 寄附金の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損 評価差額	その他		
60,346	138,139	-	70,610	6,743	-	-	-	121,131	現物寄附 12,162 千円は含まない

## (20) - 2 寄附金受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	110,357 (9,358)	24 (20)	福岡教育大学基金 他 (グラランドピアノ 現物寄附 他)
附 属 学 校	39,944 (2,803)	17 (9)	附属学校教育振興基金 他 (電子黒板 現物寄附 他)
合 計	150,301 (12,162)	41 (29)	

## 注記事項

1. 下段（ ）書きは内数で現物寄附を記載しています。
2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。
3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	140	1,323	1,463
備品費	58	230	288
業務委託費	82	187	270
工具器具備品	4,355	1,061	5,417
図書	4,722	-	4,722
合計	9,358	2,803	12,162



## (21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	700	700	-
	間接経費	-	170	170	-
独立行政法人	直接経費	-	100	100	-
	間接経費	-	30	30	-
株式会社等	直接経費	-	8,546	3,996	4,549
	間接経費	-	3,919	2,430	1,488
合計	直接経費	-	9,346	4,796	4,549
	間接経費	-	4,119	2,630	1,488

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	200	-	200
	間接経費	-	50	3	46
合計	直接経費	-	700	500	200
	間接経費	-	50	3	46

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	12,470	12,470	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000	2,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,694	2,694	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	17,165	17,165	-
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 1,160 ) 348	4	
基盤研究 (B)	( 9,495 ) 2,818	19	
基盤研究 (C)	( 33,784 ) 10,195	68	
挑戦的萌芽研究	( 1,600 ) 480	5	
若手研究 (B)	( 4,200 ) 1,260	7	
研究活動スタート支援	( 1,500 ) 450	2	
厚生労働科学研究費補助金	( 50 ) -	1	
合 計	( 51,789 ) 15,551	106	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しています。

2. 間接経費相当額の内、936 千円を前受金として、翌年度へ繰り越しています。

3. 上段 ( ) 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	0	
普通預金	660,438	
合 計	660,438	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金(14名)	146,535	
株式会社西日本洗管サービス	41,482	
富士通株式会社 九州支社	12,852	
株式会社パネイル	5,994	
株式会社内田洋行九州支店	5,289	
バステムソリューションズ株式会社	5,270	
株式会社フジモト	5,242	
城島印刷株式会社	4,902	
その他	183,194	注
合 計	410,764	

注記事項 その他の中にリース債務(75,515千円)を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
東京センチュリーリース株式会社	116,454	長期リース債務
日立キャピタル株式会社	36,803	長期リース債務
リコーリース株式会社	3,967	長期リース債務
シャープファイナンス株式会社	2,795	長期リース債務
合 計	160,021	